

平成 26 年度 事業概要

平成 26 年度の日本経済は緩やかな回復基調をたどったが、消費税引き上げに伴う個人消費の弱さや円安による原材料コストの増加を背景に、企業の収益改善が設備投資の拡大や賃金上昇への好循環には至っていない。当センターが四半期ごとに行っている中小企業経営動向調査でも採算状況や資金繰りは改善傾向にあるが、確かな動きにはつながっていない。

こうした中、当センターでは、経済の変動に的確に対応した事業に取り組む中小企業の経営力の強化と地域経済の活性化をめざして、「**中小企業の創業・連携の支援**」、「**中小企業の経営強化の支援**」、「**企業立地促進と海外展開支援**」及び「**広報・情報化事業の推進**」を重点課題として各種事業を実施した。

1 中小企業の創業・連携の支援

創業・第二創業、経営革新に取り組む中小企業を対象に「**ひょうご・神戸チャレンジマーケット**」を開催して 34 社にビジネスプラン発表の場を提供し、金融機関や大手百貨店等とのマッチングを行うとともに、「**農商工連携助成事業**」により農林漁業者と中小企業者が連携して地域の資源を活用した 12 件の新商品の開発を支援した。また、起業をめざす女性による新たなビジネスプランの開発等を支援する「**女性起業家支援事業**」の積極的な PR を行った結果、107 件の応募があり 21 件を採択した。

新製品開発に取り組む中小企業に無利子貸付を行う「**新事業創出支援貸付事業**」は 8 件 63 百万円、チャレンジマーケットや女性起業家支援事業と連携して無利子貸付を行う「**ひょうごチャレンジ起業支援貸付事業**」は、あわせて 13 件、54 百万円の資金調達を支援した。

インターネットを活用した小口投資手法（投資型クラウドファンディング）により、地域の特産品の開発など優れたプロジェクトの事業化を支援する「**ひょうごふるさと応援・成長支援事業**」は 26 件の応募から 9 件を採択したほか、「**新産業創造キャピタル事業**」では 2 件 1 億 5 百万円の投資を行い、新産業の創出を支援した。

また、マーケットインの視点から中小企業の連携による新商品開発や販路開拓を促進するため、「**異業種交流活性化支援事業**」を実施し、各地域の異業種交流グループに対して相談や助言、専門家や連携企業の紹介、セミナーの開催などにより活動を支援した。

さらに、企業間の取引機会を拡大するため、大企業と中小企業のマッチングを行う「**オープンイノベーション**」や「**川上・川下ビジネスネットワーク事業**」などビジネスマッチングの支援に取り組んだ。

下請企業の取引振興については、神戸・阪神・但馬地域などで「**取引商談会**」を 6 回開催するとともに、県内外の発注案件の開拓により、「**受発注のあっせん**」を進めたほか、下請企業からの苦情等の相談にあたった。

2 中小企業の経営強化の支援

総合相談窓口の開設や経営専門家の派遣により、中小企業の様々な経営課題の解決を支援した。また、国の「**よろず支援拠点**」の指定を受け、新たに 7 名の専門相談員を配置し、総

合的・先進的な経営アドバイスを行うとともに、地域の商工団体・金融機関等と連携して現地相談会を開催するなど経営支援を強化した。

産業支援機関 48 団体で構成する「**中小企業支援ネットひょうご**」のネットワークを活用して総合的な相談・助言の実施、中小企業の支援情報の一元的な提供を行ったほか、「**成長期待企業の発掘・育成**」や選定企業の自主的な取り組みである「**成長期待企業グローバルの会**」の運営を支援した。

中小企業の技術力・将来性を評価する「**ひょうご中小企業技術・経営力評価**」については、平成 17 年の制度発足以来 2 番目に多い 115 件の評価書を発行し、円滑な資金供給を支援した。なお、本制度は、11 月に日本弁理士会より「知的財産活用表彰」を受賞した。

中小小売商業の活性化支援については、商店街・小売市場の空き店舗への新規出店・開業等を支援する「**商店街新規出店・開業等支援事業**」を新たに 13 地区で実施したほか、商店街の活性化の先進事例や支援施策等の情報提供や助言を行った。

「第 25 回全国菓子大博覧会・兵庫」の成果を継承し、県下菓子産業の一層の振興を図るため、「**菓子産業等振興事業**」を実施した。

中小企業の設備投資を支援するため、「**小規模企業者等設備貸与事業**」及び「**中小企業設備貸与事業**」をあわせ 136 件、19 億 8 百万円の貸与を実施した。また、「**小規模企業者等設備資金貸付事業**」（17 件、2 億円）、「**地域産業振興資金貸付事業**」（10 件、76 百万円）を実施した。

なお、国の小規模企業者等設備貸与事業は平成 26 年度で廃止されることから、当センターが中心となって国に代替制度の創設を働きかけ、平成 27 年度から中小企業基盤整備機構の資金を活用した新たな貸与制度が発足することとなった。

3 企業立地促進と海外展開支援

「ひょうご・神戸投資サポートセンター」及び「兵庫県ビジネスサポートセンター・東京」において、企業訪問やセミナーの開催などにより、進出企業が求める立地環境や産業用地などの投資関連情報を迅速に提供し、「**国内外企業の立地**」に向けて企業誘致活動を積極的に展開した。

「**県内企業の海外展開支援**」については、「ひょうご海外ビジネスセンター」を相談窓口とし、アジア 5 か国 7 拠点に設置した「ひょうご国際ビジネスサポートデスク」や兵庫県海外事務所（5 か国）と連携して相談に対応するとともに、海外見本市への出展や海外拠点設立の調査に対する助成事業を実施した（応募 68 件、採択 36 件）。

また、5 月に「ひょうご海外ビジネスセンター」が神戸商工貿易センタービルに移転し、ジェトロ神戸、神戸市アジア進出支援センターとともに「ひょうご・神戸国際ビジネススクエア」を形成し、県内企業の海外展開支援体制を強化した。

4 広報・情報化事業の推進

月刊誌「JUMP」の発行やメールマガジン、ホームページによりセンターの支援施策や成長期待企業の取組などの情報を発信した。また、3 月からはフェイスブックを通じてセンターの主催する行事などリアルタイムな広報に取り組んだ。

◇◇◇ 事業実績 ◇◇◇

1 中小企業の創業・連携の支援

I 創業及び新事業の創出・育成

1 新事業の創出・育成

(1) ひょうご・神戸チャレンジマーケット

創業・第二創業、経営革新に取り組む中小企業等を対象に、ビジネスプランの発表の場を提供し、金融機関や大手百貨店等とのマッチングを通じて、資金調達や販路開拓を支援した。

なお、発表企業等を対象に経営コンサルタント等の専門家によるビジネスプランのブラッシュアップを実施した（派遣費用の企業負担 1/3）。

回数	開催日	開催場所	発表企業
第1回	平成26年 9月 18日	ビジネスプラザ ひょうごホール	8社
	平成26年 9月 19日		8社
第2回	平成27年 2月 17日		9社
	平成27年 2月 18日		9社
合計			34社 (H25年度21社)

区分	企業数	派遣回数
事業化コンサルティング事業	15社 (H25年度13社)	21回 (H25年度19回)

(2) 農商工連携助成事業

ひょうご農商工連携ファンドの運用益により、農林漁業者と中小企業者の連携による新商品・新サービスの開発や販路拡大を支援した。

さらに、冊子「ひょうご農商工連携の逸品」を作成し、販路開拓の支援に活用した。

ア 助成対象者

県内の中小企業者等と農林漁業者の連携体

イ 助成事業の内容

(ア) 研究開発

地域の農林漁業資源を活用した新商品の開発、新サービスの提供（専門家謝金・旅費、原材料費、機械装置・工具器具費、委託費等）

(イ) 販路開拓

開発する新商品、新サービスの販路開拓（上記(ア)に付随するもののみ）

（試作品出展等のための展示会等会場費・出展料、市場調査・技術コンサルタント料等）



- ウ 助成率 助成対象経費の3分の2以内
- エ 助成額 50万円以上500万円以内（2年間計）
- オ 採択件数

採択件数及び交付決定額	平成26年度		平成25年度	
		12件	30,768千円	9件

(3) 女性起業家支援事業

県内で起業、第二創業を目指す女性に対し、新たなビジネスプランの開発や新事業展開を支援する女性起業家支援事業の募集と審査及び採択後のフォローアップを実施した。



（採択事例）台湾カフェ「福苗」（朝来市）

ア 助成対象者

県内で起業（第二創業を含む）を目指す女性

イ 助成事業の内容

- ・ 新たなビジネスプラン開発や新事業展開を行う事業
- ・ 地域経済の活性化に資する事業

ウ 助成率 助成対象経費の2分の1以内

エ 助成額 100万円以内

オ 助成期間 起 業：2年以内（但し、1年ごとに申請及び審査が必要）

1年目は事業の立ち上がり経費を補助

2年目は本格的なビジネスの展開を補助

第二創業：1年以内

カ 採択件数（県が交付決定）

採択件数及び交付決定額	平成26年度		平成25年度	
		21件	20,000千円	22件

(4) 新事業創出支援貸付事業

独創性・新規性の高い実用化段階の研究開発や新事業開発の取り組みを促進するため、無利子貸付を実施した。

ア 貸付条件

	産学連携・事業連携	単独企業 (ものづくり・IT)	生活・サービス産業
対 象 者	産学連携または事業連携により実用化開発を行おうとする中小企業者等	ものづくり、IT分野における新規性・独創性のある新規事業開発に取り組む中小企業者等	生活・サービス産業における新規性・独創性のある新規事業開発に取り組む中小企業者等
対 象 経 費	①試作段階までの新製品、新技術の研究開発に必要な経費 ②マーケティング調査、販路開拓に必要な経費		
貸付限度額	50,000千円 (単年度25,000千円)	30,000千円 (単年度15,000千円)	4,000千円
貸付率	対象経費の70%以内		
貸付期間	10年以内		
償還方法	3年据置半年賦償還		
貸付利率	無利子		

イ 貸付実績

申込受付		貸付決定	
件数	金額	件数	金額
22件	162,430千円	8件	63,010千円

ウ 償還状況

平成25年度末 債権残額		平成26年度中				平成26年度末 債権残額	
		貸付実行		償還・満了			
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
27	226,710千円	8	63,010千円	(14) ※	18,660千円	34	271,060千円

※平成26年度中に償還期間が満了した件数は1件

(5) ひょうごチャレンジ起業支援貸付事業

ひょうご・神戸チャレンジマーケットや女性起業家支援事業とあわせて、サービス業などを中心に新規事業に取り組む起業家等を支援するため、事業に必要な小口の設備・運転資金の無利子貸付を実施した。

ア 貸付条件

	チャレンジマーケット連携	女性起業家支援事業連携
対 象 者	有望なビジネスプランを有し起業等にチャレンジする中小企業者等(但し、ひょうご・神戸チャレンジマーケットに申込みを行う中小企業者等に限定)	有望なビジネスプランを有し起業にチャレンジする女性中小企業者等(但し、女性起業家支援事業に申込みを行う中小企業者等に限定)
対 象 経 費	起業等に必要な設備資金・運転資金	
貸付限度額	10,000千円	2,000千円
貸付率	対象経費の70%以内	
貸付期間	10年以内	
償還方法	3年据置半年賦償還	
貸付利率	無利子	

イ 貸付実績

申込受付		貸付決定	
件数	金額	件数	金額
49件	164,380千円	13件	53,940千円

ウ 償還状況

(単位：千円)

平成25年度末 債権残額		平成26年度中				平成26年度末 債権残額	
		貸付実行		償還・満了			
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
3	23,000	13	53,940	0	0	16	76,940

(6) ひょうごふるさと応援・成長支援事業（新規）

地域の特産品の開発など優れた事業計画を「キラリひょうごプロジェクト」として選定し、インターネットを活用した小口投資手法（投資型クラウドファンディング）により、資金調達や販路開拓を支援した。

ア プロジェクトの発掘

地域資源を活用した特産品の開発など、地域の特色あるプロジェクトを地域金融機関・商工団体の協力により発掘・推薦

イ プロジェクトの選定

26件の応募から、下表の9件を「キラリひょうごプロジェクト」として選定。

プロジェクト名	事業者名（所在地）
中世ヨーロッパと神戸自然栽培 いちごの融合フルーツバタープロジェクト	株式会社樽正本店（神戸市）
播磨灘天然魚の美味しさを引き出すプロジェクト	有限会社 播磨海洋牧場（姫路市）
自然栽培×熟練技術真心こめたプレミアム豆腐プロジェクト	武内食品 株式会社（たつの市）
鉄道の旅 豊岡「100年鞆」プロジェクト	エンドー鞆 株式会社（豊岡市）
但馬杜氏の伝統技術を継承 こうのとり純米酒プロジェクト	田治米合名会社（朝来市）
復活大豆と微生物が育む こうのとり醤油プロジェクト	大徳醤油 株式会社（養父市）
但馬海洋深層水の実力香住カニ鍋プロジェクト	株式会社 ハマダセイ（香美町）
発祥の地 丹波篠山しし肉ぼたん鍋プロジェクト	株式会社 おゝみや（篠山市）
漁師素潜り淡路島天然わかめプロジェクト	武田食品冷凍 株式会社（洲本市）

ウ ファンドの組成・運営

県が選定したミュージックセキュリティーズ(株)（東京都）が、プロジェクトごとに小口投資ファンドの組成・運営・広報に関する協力を実施

ファンド規模：5,000千円～30,000千円（9プロジェクト計 106,040千円）

ファンド運営期間：2年～5年（プロジェクトごとに設定）

(7) 新産業創造キャピタル事業

投資事業有限責任組合によりファンドを組成し、新事業に挑戦する成長可能性の高い中小・ベンチャー企業への資金供給を通じて、次世代の兵庫経済をリードする新産業の創出を促進した。

ア 各ファンドの概要

1号ファンド、2号ファンドは既に投資を終了し、3号ファンドについては2件、1億5百万円の投資を行った。()は業務執行無限責任組合員

区 分	投資実績			過 年 度		平成 26 年度		累 計	
	年度	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)
ひょうご産業活性化ファンド投資事業有限責任組合 (1号)									
<ファンド総額> 5億円 (みなとキャピタル) <出資比率> センター99%、みなとキャピタル1% <存続期限> 平成17年4月25日～ 平成26年12月31日	平成 17～25	15	436,620	0	0	15	436,620		
ひょうご産業活性化ファンド第2号投資事業有限責任組合									
<ファンド総額> 10億円 (ひょうご産業活性化センター) <出資比率> センター76%、県内信用金庫24% <存続期限> 平成18年11月28日～ 平成27年12月31日	平成 18～25	23	857,465	0	0	23	857,465		
ひょうご新産業創造ファンド投資事業有限責任組合 (3号)									
<ファンド総額> 10億円 (日本ベンチャーキャピタル) <出資比率> センター10%、日本ベンチャーキャピタル 10%、中小機構40%、民間企業40% <存続期限> 平成23年8月22日～ 平成33年6月30日	平成 23～25	5	266,020	2	105,000	7	371,020		
合 計		43	1,560,105	2	105,000	45	1,665,105		

イ 投資先企業の事後フォロー

投資先企業との面談により現状と課題を把握しているほか、必要に応じて専門家派遣等を活用した指導を行うなど、企業の成長支援に取り組んでいる。

なお、1号ファンドについては、平成26年度末に存続期限が到来し、平成27年6月を目途に清算手続を終える予定である。

Ⅱ 中小企業の連携の促進

1 異業種交流等の推進

(1) 異業種交流活性化支援事業（新規）

マーケットインの視点から技術・サービス・デザイン等の幅広い分野で新商品開発や販路開拓等の活動に取り組む異業種交流グループへの相談・助言や専門家・連携企業の紹介、グループ相互の交流などの支援を行った。

ア 異業種交流グループの組成

県下各地域で商工会議所、商工会等を中心に 41 のグループが組成され、県が 2 年間で 1,500 千円の活動経費を助成する。

商工会議所	商工会	兵庫工業会	工業技術振興協議会	計
21 件	14 件	2 件	4 件	41 件

イ 異業種連携アドバイザーの委嘱

事業全体へのアドバイス及びグループへの相談・助言を行うため、経営の実務に精通した企業家や学識経験者を異業種連携アドバイザーに委嘱した。

区分	氏名	現職名
総合 アドバイザー	表具 喜治	ひょうご産業活性化センター相談役
	村元 四郎	ひょうご産業活性化センター総括コーディネーター
	佐竹 隆幸	兵庫県立大学大学院経営研究科教授
個別分野 アドバイザー	新 尚一	神栄(株)相談役
	長田 庄太郎	長田通商(株)代表取締役社長
	田中 信吾	日本ジャバラ工業(株)代表取締役
	藪本 信裕	(株)みなと銀行特別顧問
	岩田 弘三	(株)ロック・フィールド代表取締役会長兼CEO
	河崎 克彦	Katsu Kawasaki NewYork 代表
	高田 恵太郎	「神戸コレクション」エグゼクティブプロデューサー
	由利 佳一郎	(株)ケイ・ディーアール代表取締役
北村 新三	兵庫県立工業技術センター特別顧問	

ウ 異業種交流活性化支援会議の開催

異業種連携アドバイザー、産業支援機関、県で構成し、異業種交流グループへの助言や支援方策について提言を得た。

区分	開催年月日	開催場所	備考
第1回	平成26年6月13日(金)	センター7Fホール	事業の進め方等協議
第2回	平成26年7月31日(木)	六甲荘	採択状況説明、支援方策協議
第3回	平成26年12月10日(水)	ラッセホール	活動状況報告、支援方策協議

エ 異業種交流グループへの相談・助言

各地域の異業種交流グループを訪問し、活動状況を把握するとともに、グループの円滑な運営を行うファシリテーターの紹介やデザイナー等専門家の紹介を行った。

(ア) 相談・助言件数

電話	往訪	来訪	メール	計
23 件	61 件	17 件	75 件	176 件

(イ) 相談・助言内容

事業内容	補助制度	グループ運営	専門家紹介	その他	計
68 件	34 件	43 件	58 件	69 件	272 件

オ 異業種交流グループの連携・交流促進

異業種交流グループの活動情報の交換や運営ノウハウの交換のため、交流会やセミナーを開催するとともに、異業種交流の進め方をまとめた冊子「異業種交流のすゝめ」を作成して各グループの運営を支援した。

異業種交流キックオフセミナー・交流会の開催

開催年月日	開催場所	参加者	テーマ・講師等	
平成 26 年 7 月 31 日 (木)	六甲荘	105 名 交流会 68 名	異業種が集まるだけではイノベーションは起こらない ～「目からウロコ」の異業種交流の進め方～	京都大学総合博物館 准教授 塩瀬 隆之 氏



H26. 7. 31

「異業種交流キックオフセミナー」

(2) ビジネスマッチングの支援

ア 川上・川下ビジネスネットワーク事業

(一社) 兵庫県信用金庫協会等との共催により、中小企業（川上企業）のビジネスシーンと、大企業・中堅企業（川下企業）のニーズとのマッチングを行い、新たな取引先の開拓や技術提携を支援した。

事業区分	開催日
推進委員会の開催（４回）	平成26年4月25日、7月25日、 10月24日、平成27年1月23日
オープンイノベーションの推進 －技術ニーズ説明会の開催－	平成26年10月23日 平成27年3月11日
マッチングフェア2015の開催 －企業展示・講演会・相談会・交流会等－	平成27年3月11日

イ 「オープンイノベーション」の推進

近畿経済産業局や大阪商工会議所等と連携し、大企業が必要とする技術ニーズと、中小企業等が持つ高度な技術シーズとのマッチングを行い、大企業と中小企業等との新たな取引や技術提携等の促進を支援した。

技術ニーズを公開した大企業	主催機関	マッチング企業数
大和ハウスグループ、大阪ガス(株)、 日立造船(株)、LGグループ	大阪商工会議所	10社
オムロンベンチャーズ(株)、 川崎重工業(株)等航空機産業4社	近畿経済産業局 (関西オープンイノベーション推進ネットワーク)	10社
積水ハウス(株)	関西広域連合	2社
(株)村田製作所	京都リサーチパーク(株) (株)村田製作所	1社
川崎重工業(株)車両カンパニー、 サンスター(株)	(一社)兵庫県信用金庫協会等 〔川上・川下〕	23社
合 計		46社

ウ 「夏のビッグイベント」の開催

(公社)兵庫工業会等の産業支援機関との共催により、中小企業経営者や創業希望者等を対象に、それぞれの支援機関が担当する分科会としてセミナーのほか、基調講演、交流会を開催した。

開催日	内 容 等
平成26年 9月2日 (火)	第1部 分科会「創業・経営」セミナー（当センター担当） 「学び重視の京都試作ネットが生み出す『予期せぬ成功』とは？」 （異業種連携ビジネスグループ「京都試作ネット」代表理事 竹田正俊 氏） 第2部 基調講演 「人口減少経済の課題と日本の成長戦略」 （元経済産業省事務次官 北畑 隆生 氏） 第3部 交流会

エ 「神戸ビジネスアライアンス」の開催

(公財)神戸市産業振興財団等との共催により、県内外の企業との新たな技術提携や販路拡大につながるアライアンスを考えている中小企業・ベンチャー企業の新製品・サービス・技術等を一堂に会した「展示・商談会」を開催し、企業のビジネスマッチングを支援した。

開催年月日	支援実績
平成 27 年 3 月 5 日 (木)	出展 24 社 (うちセンター推薦 7 社) 商談 70 件 (うち推薦 7 社分 16 件)

2 下請企業の取引振興

(1) 商談会・受発注あっせん

下請中小企業の振興を図るため、継続的・効率的な発注開拓を推進し、取引情報の収集・提供強化に努めるとともに、県下各地域で「取引商談会」を開催し、取引機会の拡充を図った。

ア 取引情報の収集提供

(7) 発注開拓訪問（企業訪問） 延べ 102 件

(イ) 発注開拓調査（書面による発注ニーズ調査）

調査時期	調査企業数	回答企業数	発注ニーズ		
			有	検討中	無
平成 26 年 4 月	600 社 (県外)	40 社	7 社	15 社	18 社
	1,341 社 (県内)	144 社	25 社	21 社	98 社
平成 26 年 10 月	600 社 (県外)	46 社	11 社	11 社	24 社
	1,340 社 (県内)	179 社	30 社	29 社	120 社
計	3,881 社	409 社	73 社	76 社	260 社

(ウ) 取引あっせん状況

区分		平成 26 年度	平成 25 年度
あっせん 申込件数	発注	278 件	273 件
	受注	388 件	418 件
あっせん件数		1,042 件	1,095 件
あっせん 結果	成立	60 件	86 件
	不成立	84 件	607 件
	折衝中	898 件	402 件
契約成立当初金額		260,964 千円	296,957 千円

(イ) 専門調査員の企業訪問状況

企業訪問等	受注企業数	31 社
	発注企業数	75 社
	発注申込件数	249 件

※発注申込件数は、(ウ)取引あっせん状況 発注あっせん申込件数に含まれる。

(オ) 助言・相談件数

区分	取引あっせん相談	経営関係	技術関係	その他	合計
件数	790 件	381 件	0 件	79 件	1,250 件

イ 取引商談会の開催

区 分	第1回	第2回	第3回	第4回
開催年月日	平成26年7月25日	平成26年9月4日	平成26年10月10日	平成26年10月29日
開催場所	尼崎商工会議所	神戸国際展示場	じばさん TAJIMA	加古川プラザホテル
発注企業	19社	22社	9社	9社
受注企業	75社	98社	22社	57社
商談件数	161件	250件	50件	82件

区 分	第5回	第6回	計
開催年月日	平成26年12月12日	平成27年2月18・19日	
開催場所	神戸商工会議所	京都パルスプラザ 近畿・四国合同 広域商談会	
発注企業	24社	170社	253社
受注企業	98社	74社	424社
商談件数	214件	212件	969件

(注) 第3回：夢但馬産業フェアとの共催、第4回：東播磨ビジネスマッチングフェアとの共催

ウ 新規登録推進

区 分	平成25年度末現在 登 録 数	平成26年度		登録累計
		新規登録数	登録取消数	
発注企業	1,750社	5社	3社	1,752社
受注企業	3,339社	15社	12社	3,342社
合 計	5,089社	20社	15社	5,094社

(2) 取引適正化の推進

ア 取引適正化推進セミナーの開催

下請取引適正化推進事業の一環として、下請代金支払遅延等防止法をはじめ関係法令の理解を深めるセミナーを開催した。

- ・ 開催日 平成26年10月16日
- ・ 会 場 尼崎市中小企業センター
- ・ テーマ 「下請代金支払遅延等防止法の概要と指導事例」
- ・ 講 師 公正取引委員会事務総局近畿中国四国事務所下請取引調査官 中谷浩志氏
- ・ 出席者 61社／87名

イ 苦情紛争処理

取引に関する苦情・紛争の解決に向け、随時「下請かけこみ寺」相談員等が相談に応じるとともに、弁護士による法律相談を実施した。

(7) 苦情等相談 318 件

(内訳) 下請代金支払遅延等防止法関係 (56 件)、建設業関係 (55 件)
運送業関係 (代金法関連除く) (10 件)、その他 (197 件)

(イ) 法律相談 (弁護士) 48 件

(3) 中小企業経営動向調査の実施

県内の中小製造業 300 社を対象に、四半期ごとに受注量や採算状況などの動向を調査し、結果を公表している。

2 中小企業の経営強化の支援

I 「中小企業支援ネットひょうご」による総合的な支援

創業や経営革新、新分野進出等に取り組む中小企業の経営課題に応じた相談や経営専門家の派遣を行うとともに、県内の中小企業支援機関で構成する中小企業支援ネットひょうご（以下「支援ネットひょうご」という。）により総合的な支援を行った。

1 経営相談

(1) 総合相談窓口

当センターに、一次的な相談受付を行う総合相談ナビゲーターと曜日毎に異なる中小企業診断士等の相談員を配置した総合窓口を設け、多様な経営課題の相談に対応した。

（単位：件）

区分	経営全般	マーケティング	資金	労務	技術	ビジネスプラン	IT	会社設立	ISO	その他	計
平成26年度	221	97	1,955	11	11	200	36	6	3	977	3,517
平成25年度	322	140	1,638	40	16	300	33	7	3	738	3,237

(2) 「兵庫県よろず支援拠点」による総合的・先進的なアドバイス（新規）

7名の専門相談員を配置し、中小企業庁が各都道府県に設置する無料経営相談所「よろず支援拠点」の実施機関として、これまでの経営相談ではカバーできなかった総合的・先進的経営アドバイスや商工団体等と連携したチームによる支援を行った。

また、地域の商工団体や金融機関等と連携して、地域ニーズに即したテーマのセミナーや現地相談会を開催し、経営支援を強化した。

- ・ 相談対応件数 1,957件
- ・ 来訪相談者数 709者
- ・ セミナー・相談会開催 延べ10機関と協力し、15回開催

なお、全国47府県の「よろず支援拠点」の運営支援のため、中小企業基盤整備機構が設置する全国本部のアドバイザリーボードに当センター理事長が就任し、広報の充実や各拠点間の情報共有、事業の評価などの要望、提案を行った。

(3) 専門家派遣

ア 経営専門家派遣事業

中小企業の様々な経営課題を解決するため、経験豊富な中小企業診断士等の専門家を派遣し、診断助言を行った（平成27年3月末専門家登録人数=324人）。

経営専門家の派遣	平成26年度	平成25年度
（派遣費用の企業負担 1/2）	25社（派遣回数 155回）	38社（派遣回数 216回）

イ 被災中小企業者等経営支援事業

8月豪雨災害により災害救助法の適用を受けた丹波市内の中小企業の早期の経営改善・再生等を図るため、県補助により無料で専門家を派遣し、診断・助言を行った。

- ・ 派遣実績：5社（派遣回数19回）

2 「中小企業支援ネットひょうご」の連携強化

(1) 支援体制の整備

ア 総括コーディネーターの設置

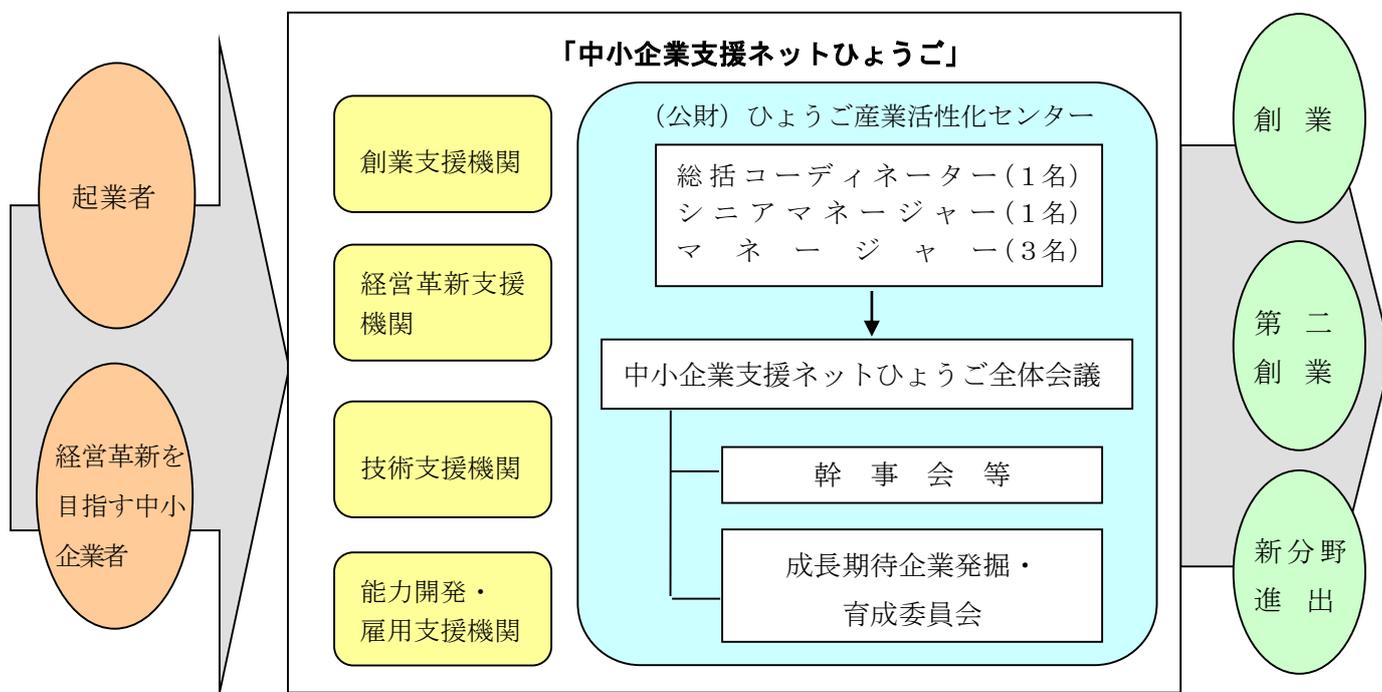
当センターを中核機関として県内 19 の支援機関と 29 の連携団体により支援ネットひょうごを構築し、関係機関の連携による総合的・集中的な経営支援を行った。

また、各機関の支援施策・情報・ノウハウ等を最大限活用するため、それらをコーディネートする総括コーディネーターを設置するとともに、成長期待企業の発掘・育成等を推進するため、マネージャー等を 4 名配置した。

イ 全体会議の開催

支援ネットひょうごの活動状況や今後の運営方針を検討する「全体会議」及び「幹事会」を開催するとともに、各支援機関の相互連携を一層強化するために、実務担当者レベルの「実務者会議」を開催した。

- ・ 全体会議 1 回 (7 月 11 日) 幹事会 1 回 (6 月 25 日)
- ・ 実務者会議 3 回 (8 月 1 日、10 月 10 日、2 月 23 日)



中小企業支援ネットひょうご構成機関 (19)

(公財) ひょうご産業活性化センター、兵庫県商工会議所連合会、兵庫県商工会連合会、兵庫県中小企業団体中央会、兵庫県信用保証協会、(公財) 神戸市産業振興財団、(公財) 尼崎地域産業活性化機構、(一財) 明石市産業振興財団、兵庫県立工業技術センター、(公財) 新産業創造研究機構 [NIRO]、(公財) ひょうご科学技術協会、(一財) 近畿高エネルギー加工技術研究所 [AMP1] ものづくり支援センター、(公財) 先端医療振興財団、(一社) 兵庫県発明協会、(公社) 兵庫工業会、(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構兵庫職業訓練支援センター、(一財) 兵庫県雇用開発協会、兵庫県職業能力開発協会、(公財) 兵庫県勤労福祉協会

中小企業支援ネットひょうご連携団体 (29)

(株) 日本政策金融公庫、(株) 商工組合中央金庫、(株) 三井住友銀行、(株) みなと銀行、(株) 但馬銀行、神戸信用金庫、姫路信用金庫、播州信用金庫、兵庫信用金庫、尼崎信用金庫、日新信用金庫、淡路信用金庫、但馬信用金庫、但陽信用金庫、中兵庫信用金庫、西兵庫信用金庫、兵庫県信用組合、淡陽信用組合、三井住友海上火災保険(株)、神戸大学、兵庫県立大学、関西学院大学、甲南大学、神戸市立工業高等専門学校、国立明石工業高等専門学校、(一社) 兵庫県中小企業診断士協会、(特) 兵庫県技術士会、(一社) 神戸市機械金属工業会、(協) 尼崎工業会

(2) 総合的な相談・助言と支援情報の一元的提供

ア 総合的な相談対応

創業や経営革新、技術支援機関が連携して、中小企業の多様なニーズに応えた相談・助言を行った。

相談件数 (うち支援機関の連携分)	平成 26 年度	平成 25 年度
	117,033 件 (1,570 件)	99,657 件 (2,120 件)

イ ポータルサイトによる支援情報の一元的提供

各支援機関の支援施策やイベント、セミナーの開催などの情報を集約し、一元的に発信するポータルサイトを運営し、中小企業に対して的確な情報提供を実施した。

(3) 成長期待企業発掘・育成支援

経営の革新や第二創業にチャレンジする意欲の高い企業を成長期待企業として発掘・選定し、企業のニーズに応じた支援を集中的に実施した。

また、成長期待企業に選定された企業が自主的に行う「成長期待企業グローバルの会」の運営を支援した。

ア 成長期待企業の発掘・選定

経営革新、第二創業などを目指し、資金調達、技術開発、雇用確保などの課題解決のために前向きに取り組む企業を支援ネットひょうごのネットワークで発掘し、成長期待企業発掘・育成委員会で成長期待企業 23 社（累計 390 社）を選定した。

<H26 年度選定企業>

(選定順)

企業名	所在地	事業内容
エステック(株)	神戸市西区	計装制御システムの設計・製作・販売、環境装置の製造・販売
(株)豊和	尼崎市	換気窓開閉装置、ロックアンカーの製造
(有)アイエヌインターナショナル	神戸市北区	地ビール製造・販売
(株)ラフト	神戸市須磨区	福祉施設給食受託
(有)アトリエケー	姫路市	男性用補正下着の製造販売
佐藤精機(株)	姫路市	産業用機械部品の製造
門倉貿易(株)	神戸市中央区	ウエス・リフモ(廃棄繊維のリサイクル製品)の製造・販売
深田鉄工(有)	神戸市東灘区	特殊建設足場の施工・リース
神戸化成(株)	神戸市灘区	食品添加物の製造
(株)ヤング商事	神戸市東灘区	バスケットボールウェア製造・卸小売
田治米(名)	朝来市山東町	日本酒製造・販売
(株)ステップワン	神戸市中央区	組込ソフトウェアの受託開発
(株)奥谷金網製作所	神戸市中央区	工業用金網・パンチングメタル製造
(株)ナカノテック	尼崎市	CNC複合工作機による金属部品加工
谷水加工板工業(株)	丹波市	建築資材(複合板)の製造・販売
パッソ(株)	神戸市兵庫区	革靴の製造・販売
(株)キヅキ商会	豊岡市	建設資材卸、太陽光発電システムの販売・施工
カタシマ(株)	養父市	洋菓子製造・販売
(株)ゼネラルリソース	神戸市	次世代デジタルサイネージのシステム開発

(株)丸十	加古川市	精密板金加工
(株)セラピット	神戸市西区	訪問看護、訪問介護、デイサービス、サービス付高齢者住宅等の運営
神戸甲南サカエ屋	神戸市東灘区	食肉卸小売
(株)ナサダ	姫路市	航空エンジン部品、ディーゼルエンジン部品製造

イ 成長期待企業の育成支援

選定した成長期待企業に対して、総括コーディネーターやマネージャーによる指導・助言のほか、専門家を派遣することにより、経営基盤の改善や販路開拓等のきめ細かなアドバイスを行い、事業の成長・発展を支援した。

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度
指 導 ・ 助 言	49 社 (123 回)	43 社 (81 回)
専 門 家 派 遣 (派遣費用の企業負担 1/3)	12 社 (派遣回数 68 回)	6 社 (派遣回数 30 回)

ウ 成長期待企業グローバルの会の支援

成長期待企業が自主的に活動する「成長期待企業グローバルの会」の運営を支援した。また、4 地区（神戸・淡路、阪神、播磨、但馬・丹波）合同での 4 エリア交流会イベントの開催を支援した。

(ア) グローバルの会（当センター内で隔月開催）

- ・ 選定企業のプレゼンテーション、セミナー、情報交換会

(イ) 4 エリア交流会イベント（9 月：阪神地区）

- ・ (株)ヤマシタワークスの工場見学、パネルディスカッション

3 技術・経営力の評価

(1) ひょうご中小企業技術・経営力評価制度

中小企業の技術力や成長性を評価することにより円滑な資金調達や企業価値のアピールを支援する「ひょうご中小企業技術・経営力評価」を実施した。

本制度は、平成 26 年 11 月に日本弁理士会の「知的財産活用賞」を受賞した。なお、経済産業省では、当センターの制度をもとに全国的な普及モデルを構築中である。

- ・ 評価書発行実績 115 件（H17 年度からの累計 952 件。H25 年度：72 件）

(2) 経営革新計画の策定・推進支援

中小企業の経営革新を支援するため、経営相談による経営革新計画の策定支援や経営革新計画承認審査会の開催、承認企業に対するフォローアップ研修を実施した。

また、商工会・商工会議所及び兵庫県中小企業団体中央会が行った支援事例集を作成し、計画の承認取得促進に活用を図った。

経営革新計画承認審査件数	平成 26 年度	平成 25 年度
	188件	177件

4 「ビジネスプラザひょうご」の運営

中小企業の交流を促進するため、支援ネットひょうごの活動拠点として整備した「ビジネスプラザひょうご」でセミナー、商談会等を開催し、中小企業支援施策の情報を発信するとともに、参加企業等の交流の場を提供することで人的ネットワークの拡大を支援した。

施設名称(収容人員)		利用件数	利用人数
6階	交流室 (12席)	1,000件	12,021人
7階	ホール (80席)		
	ITサポート室 (15席)		

II 中小小売商業の活性化

商店街・小売市場の新陳代謝を促進し、活性化を図るため、ホームページで空き店舗情報を提供するほか、空き店舗を活用した不足業種・業態の新規出店の誘致や住民のコミュニティスペースの設置等により商店街の魅力向上や賑わい創出を図る取り組みを支援した。

1 商店街新規出店・開業等支援事業

(1) ひょうご空き店舗情報の提供

インターネットを活用した空き店舗情報提供システムにより、商店街等の空き店舗情報を提供して空き店舗の解消に努めた。

空き店舗物件情報掲載件数 (平成 27 年 3 月末)	243 件
年間成約件数	51 件
年間アクセス件数	12,072 件

(2) 空き店舗活用に対する助成

商店街・小売市場の空き店舗を活用し、魅力あるこだわりの店を出店する商業者、商店街に必要な業種等の出店者の誘致や地域コミュニティの核となる施設の設置を行う商店街に対し家賃等の一部を助成した。

(単位:千円)

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度	
	件数	助成金交付額	件数	助成金交付額
新規出店支援事業	25 件	16,536	19 件	15,587
商店継承支援事業	1 件	1,500	0 件	0
地域交流促進等施設設置・運営事業	6 件	2,580	7 件	7,717
商店街空き店舗再生支援事業	1 件	4,220	—	—
合 計	33 件	24,836	26 件	23,304

(3) 商業アドバイザーの派遣

商店街新規出店・開業等支援事業助成金を活用して商店街等の空き店舗で新規開業を検討している起業家等に対し、店舗経営等のノウハウを有する商業アドバイザーを派遣し、開業に向けた事業計画策定等に関する助言を行った。

商業アドバイザーの派遣 (派遣費用の企業負担 1/3)	平成 26 年度	平成 25 年度
	13 件 (派遣回数 23 回)	15 件 (派遣回数 25 回)

2 小売商業のマーケティング支援事業

(1) 小売商業に関する情報提供やマーケティング支援

ア 小売商業情報誌「商ひょうご」の発行

商店街・小売市場の活性化事例などの情報を提供した。

- ・ 季刊 (7、10、1、3 月) 発行 (毎号 3,000 部、A4 判中とじ、12 ページ)

イ マーケティング支援

商店経営に役立つ DVD の貸出や商圈地図情報提供システムを活用した商圈内の人口や消費動向等の各種情報を提供した。

- ・ DVD 貸出・視聴件数 (本数) : 75 件 (434 本)
- ・ 商圈地図情報提供システム 情報提供件数 : 100 件

(2) 商店街等の活性化調査研究

今後の商店街の活性化方策として、「後継者・次世代リーダーの育成」、「空き店舗の解消」など 5 つのテーマを取り上げ、県内外の商店街での具体的な実践事例や考え方をとりまとめた報告書を作成し、県内の商店街・小売市場や商工会等に配布した。

- ・ 「商店街活性化への処方箋」 2,500 部作成

(3) マネージャー(商業支援担当)による指導・助言

マネージャー(商業支援担当)を 1 名配置し、商店街や中小小売商業者に地域商業の活性化についての指導・助言や空き店舗への出店事業者の開拓などを行った。

3 菓子産業等振興事業

「第 25 回全国菓子大博覧会・兵庫」の成果を継承し、県下菓子産業の一層の振興、さらに、観光産業や地域商業等との連携を通じた広範な産業の振興を図るため、菓子産業団体等が行う菓子職人の育成や菓子ブランド化の取り組みに対し助成した。

菓子産業団体への助成実績 (単位：千円)

区 分	助成金交付額
兵庫県菓子工業組合	9,945
兵庫県洋菓子協会	2,234
合 計	12,179

Ⅲ 中小企業の設備投資の促進

1 設備投資等の促進

(1) 小規模企業者等設備貸与事業 (H26 年度限りで終了し、新制度「小規模企業者等設備貸与支援事業」に移行)

小規模企業者等の創業及び経営基盤強化並びに経営合理化に必要な設備の導入を支援するため、機械設備の貸与(割賦販売又はリース)を実施した。

ア 貸与実績

(単位：千円)

区 分	申込状況			貸付決定状況		
	件 数	台 数	金 額 (※)	件 数	台 数	金 額 (※)
割賦制度	121	172	1,797,209	103	140	1,365,388
リース制度	8	16	103,724	8	16	103,675
合 計	129	188	1,900,933	111	156	1,469,063
H25 年度実績	154	222	1,740,421	132	196	1,368,986
1 件あたりの金額			14,735			13,234
1 台あたりの金額			10,111			9,417

※ 資金構成は、県からの借入金及び金融機関からの借入金が、それぞれ2分の1ずつである。

イ 貸与の条件

項 目	割 賦 制 度	リ ー ス 制 度		
対 象 企 業	国の定める基準に該当する従業員 50 人以下の小規模企業者等			
対象設備及び貸与限度額	① 国の定める基準に該当する創業及び経営基盤の強化に必要な設備 ② 1 企業当りの設備価格の合計額が、100 万円以上 8,000 万円以下			
貸 与 期 間	7 年以内	3 年以上 7 年以内		
償 還 方 法	半年賦償還等	月賦支払		
割賦損料及び月額リース料率	年 1.25%・1.50%・1.75%・2.00%・2.25%	リース期間	月額リース料率	実質年利
		3 年	2.924%～2.974%	3.36%～4.50%
		4 年	2.229%～2.280%	3.36%～4.50%
		5 年	1.805%～1.855%	3.20%～4.30%
		6 年	1.530%～1.578%	3.20%～4.30%
7 年	1.330%～1.378%	3.20%～4.26%		
保 証 金	10% (最終償還から順次充当)			

ウ 償還・譲渡（満了）の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末債権残額			平成 26 年度中						26 年度末債権残額		
				貸与実行			償還・譲渡（満了）					
	件数	台数	金 額	件数	台数	金 額	件数	台数	金 額	件数	台数	金 額
割賦制度	571	980	4,234,366	103	140	1,365,388	96	164	1,325,590	578	956	4,274,164
リース制度	60	91	251,095	8	16	103,675	21	30	96,400	47	77	258,370
合 計	631	1,071	4,485,461	111	156	1,469,063	117	194	1,421,990	625	1,033	4,532,534

エ 助言業務及び広報

(7) 事前助言・事後助言・巡回助言の実施状況

事前助言	事後助言	巡回助言等	合 計
133 件	9 件	1,462 件	1,604 件

(4) 広報活動

区 分	内 容
制度説明会	各県民局主催の融資制度説明会で説明
パンフレットの配布	県内の対象中小企業、機械販売業者、関係機関等
DM（はがき）による PR	県内の対象中小企業
チラシによる PR	県内の各商工会議所、商工会の会員

オ 新設備貸与制度の創設推進

当センターの設備投資支援室長が（公財）全国中小企業取引振興協会の「新設備貸与制度研究会」に委員長として参画し、新たな設備貸与制度のスキームづくりを積極的にリードし、平成 27 年度から中小企業基盤整備機構法に基づく「小規模企業者等設備貸与支援事業」の制度化に貢献した。

(2) 中小企業設備貸与事業

中小企業者の経営及び技術基盤の強化に必要な設備の導入を支援するため、機械設備の貸与（割賦販売又はリース）を実施した。

ア 貸与実績

（単位：千円）

区 分	申 込			貸付決定		
	件 数	台 数	金 額（※）	件 数	台 数	金 額（※）
割賦制度	26	57	506,578	25	56	439,415
リース制度	0	0	0	0	0	0
合 計	26	57	506,578	25	56	439,415
H25 年度実績	36	47	840,545	33	44	641,255
1 件あたりの金額			19,483			17,576
1 台あたりの金額			8,887			7,846

※ 資金構成は、県からの借入金及び金融機関からの借入金が、それぞれ 2 分の 1 ずつである。

イ 貸与の条件

項 目	割 賦 制 度	リ ー ス 制 度		
対 象 企 業	県の要綱に定められた業種で、従業員 21 人以上 300 人以下の企業			
対象設備及び貸与限度額	県の要綱に定められた設備で、1 企業当りの設備価格の合計額が 1,000 万円以上 1 億円以下（ただし、8,000 万円超 1 億円以下は知事の特認とする。）			
貸 与 期 間	7 年以内	3 年以上 7 年以内		
償 還 方 法	半年賦償還等	月賦支払		
割賦損料及び月額リース料率	年 1.25%・1.50%・1.75%・2.00%・2.25%	リース期間	月額リース料率	実質年利
		3 年	2.924%～2.974%	3.36%～4.50%
		4 年	2.229%～2.280%	3.36%～4.50%
		5 年	1.805%～1.855%	3.20%～4.30%
		6 年	1.530%～1.578%	3.20%～4.30%
		7 年	1.330%～1.378%	3.20%～4.26%
保 証 金	10% (最終償還から順次充当)			

ウ 償還・譲渡（満了）の状況

（単位：千円）

区 分	前年度末債権残額			平成 26 年度中						26 年度末債権残額		
				貸与実行			償還・譲渡（満了）					
	件数	台数	金 額	件数	台数	金 額	件数	台数	金 額	件数	台数	金 額
割賦制度	192	355	2,714,969	25	56	439,415	37	85	879,605	180	326	2,274,779
リース制度	12	16	49,494	0	0	0	4	4	28,314	8	12	21,180
合 計	204	371	2,764,463	25	56	439,415	41	89	907,919	188	338	2,295,959

エ 助言業務及び広報

(7) 事前助言・事後助言・巡回助言の実施状況

事前助言	事後助言	巡回助言等	合 計
23 件	1 件	130 件	154 件

(4) 広報活動

小規模企業者等設備貸与事業と併行して実施した。

(3) 最新規制適合車等代替促進特別貸与事業（平成 25 年度限りで新規貸与終了）

最新規制適合車等代替促進特別貸与企業に対する約定償還業務等を実施した。

償還・譲渡（満了）の状況

（単位：千円）

区 分	前年度末債権残額			平成 26 年度中			26 年度末債権残額		
				償還・譲渡（満了）					
	件数	台数	金 額	件数	台数	金 額	件数	台数	金 額
割賦制度	29	39	235,767	14	24	105,470	15	15	130,297

※平成 26 年度中に償還期間が満了した件数は 14 件

(4) 小規模企業者等設備資金貸付事業（平成 26 年度限りで新規貸付終了）

小規模企業者等の創業及び経営基盤の強化に必要な設備の導入を支援するため、設備資金貸付を実施した。

ア 貸付実績

（単位：千円）

区 分	申 込			貸付決定		
	件 数	台 数	金 額 (※)	件 数	台 数	金 額 (※)
実 績	18	65	210,380	17	27	200,180
H25 年度実績	25	40	250,910	22	35	239,340
1 件あたりの金額			11,688			11,775
1 台あたりの金額			3,237			7,414

※ 貸与に係る資金は、全て県からの借入金である。

イ 貸付条件

区 分	内 容
対 象 企 業	国の定める基準に該当する従業員 50 人以下の小規模企業者等
対象設備及び貸付限度額	①国の定める基準に該当する創業及び経営基盤の強化に必要な設備 ②50 万円以上 4,000 万円以内
貸 付 率	購入設備価格の 25%以上 50%以内
貸 付 期 間	7 年以内
償 還 方 法	1 年据置半年賦均等償還
貸 付 利 率	無利子

(注) 公害防止施設の貸付期間は 12 年以内

ウ 償還の状況

(単位：千円)

前年度末債権残額		平成 26 年度中				26 年度末債権残額	
		貸付実行		償還・満了			
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
151	877,100	17	200,180	28	241,700	140	835,580

エ 助言業務及び広報

(7) 助言業務

事前助言	事後助言	合 計
18 件	19 件	37 件

(4) 広報活動

- ・制度説明会 各県民局主催の融資制度説明会で説明
- ・パンフレットの配布 商工会議所、商工会、関連商工団体、各市町、関連金融機関 等

(5) 地域産業振興資金貸付事業（平成 26 年度限りで新規貸付終了）

地場産業・小売業等を営む小規模企業の設備導入及び工場・店舗等の増改築を支援するため、設備資金等の貸付を実施した。

ア 貸付実績

(単位：千円)

区 分	申 込			貸付決定		
	件 数	台 数	金 額 (※)	件 数	台 数	金 額 (※)
実 績	11	22	88,220	10	19	76,780
H25 年度実績	18	57	118,240	17	49	111,150
1 件あたりの金額			8,020			7,678
1 台あたりの金額			4,010			4,041

※ 貸与に係る資金は、全て県からの借入金である。

イ 貸付条件

区 分	内 容
対 象 企 業	<ul style="list-style-type: none"> ・兵庫県内で製造業、小売業、一般飲食業を営む企業 ・常時使用する従業員が 10 人以下の企業 ・日々の取引を正確に帳簿に記録している企業 上記要件を満たし、かつ、次のいずれかに該当する企業 <ul style="list-style-type: none"> ①地場産業を営む企業 ②事業転換を図る企業 ③下請取引あっせん登録をしている企業 ④大規模小売店舗対策を講じる企業 ⑤経営革新計画承認企業等 ⑥県が指定する災害により被害を受けた企業
対 象 設 備	①機械設備（車両を除く。） ②事業用建物（増改築・内装工事）
貸付限度額	1,000 万円
貸 付 率	購入設備等の価格の 25%以上 70%以内。ただし、商工会議所、商工会の推薦を受けた企業は 80%以内
貸付期間	7 年以内
償 還 方 法	1 年据置半年賦償還
貸付利率	無利子

ウ 償還の状況

(単位：千円)

前年度末債権残額		平成 26 年度中				26 年度末債権残額	
		貸付実行		償還・満了			
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
142	491,570	10	76,780	20	119,644	132	448,706

エ 助言業務及び広報

(7) 助言業務

事前助言	事後助言	合 計
11 件	11 件	22 件

(4) 広報活動

小規模企業者等設備資金貸付事業と併行して実施した。

(6) 中小企業経営革新企業支援資金貸付事業（平成 22 年度限りで新規貸付終了）

中小企業経営革新企業支援資金貸付企業に対する約定償還業務等を実施した。

償還の状況

(単位：千円)

前年度末債権残額		平成 26 年度中		26 年度末債権残額	
		償還・満了			
件数	金額	件数	金額	件数	金額
22	59,560	6	23,120	16	36,440

※平成 26 年度中に償還期間が満了した件数は 6 件

IV 公益事業への資金提供

1 公益事業資金供給事業

中小事業支援の充実のため、公益に資する事業に必要な資金の貸付を行った。

区 分	内 容
貸 付 額	1,000,000 千円
貸 付 期 間	平成 19 年 4 月 2 日から 10 年以内
貸 付 先	(株)商工組合中央金庫
貸 付 利 率	年利 2.079%

3 企業立地促進と海外展開支援の推進

I 国内外企業の立地促進

1 国内企業誘致活動

本県への進出等を検討している企業の相談窓口として、産業用地情報の提供や企業訪問、現地案内等を実施した。

- ・産業用地の情報提供 481 件
- ・企業訪問・現地案内 136 件

2 近畿圏企業誘致専門員による企業訪問

民間での営業経験を有する人材を近畿圏企業誘致専門員として3名配置し、企業訪問を行い、投資情報の把握と企業の誘致活動を行った。

- ・企業訪問件数 615 件

3 県内産業団地のPR

国内企業等が参加する展示会に出展し、兵庫県の立地環境や県内産業団地等の投資環境、立地支援制度等についてPR・説明した。また、県内産業団地や県内の立地環境をPRするツールを作成し、企業訪問、展示会等を通じ広く配布した。

(1) 展示会への出展

展示会名	期間	場所
テクノフロンティア2014	7月23日～/25日	東京ビッグサイト
第17回関西機械要素技術展	9月24日～/26日	インテックス大阪
CEATEC JAPAN2014	10月7日～/11日	幕張メッセ
第44回インターネプコンジャパン	1月14日～/16日	東京ビッグサイト
第5回国際スマートグリッド [®] EXPO	2月25日～/27日	東京ビッグサイト

(2) 企業誘致PRツールの作成

- ・ひょうご産業団地2015 5,000部
- ・産業関連施設整備概要図 2,000部

4 企業新規投資計画意向調査

県下の産業団地等への立地促進を目的として、企業の設備投資計画を把握するため、県内外の製造業等25業種の企業を対象に、アンケートを実施した。

- ・アンケート発送数 14,943社/うち回答 814社(5.4%)

5 誘致関係機関との連携

地域と一体となった企業誘致活動を進めるため、兵庫県をはじめ、産業団地事業主体や産業団地所在市町、電力会社、都市ガス会社等の民間誘致機関との連絡会議を開催した。

(1) ひょうご・神戸企業誘致連絡会議の開催

開催時期	開催場所	参加機関
平成26年6月6日(金)	ビジネスプラザ ひょうごホール	兵庫県、企業庁、兵庫みどり公社、神戸市、都市再生機構、関西電力、大阪ガス、ひょうご・神戸投資サポートセンター
平成27年2月13日(金)	ビジネスプラザ ひょうごホール	兵庫県、企業庁、関西電力、大阪ガス、神戸市等関係市町、ひょうご・神戸投資サポートセンター

(2) 関西電力との企業投資情報交換会議

開催時期	開催場所	参加機関
平成27年2月10日(火)	関西電力(株) 神戸支店	兵庫県、関西電力(株)、ひょうご・神戸投資サポートセンター

6 外国・外資系企業誘致活動

外国・外資系企業に対して、産業用地やオフィス情報の提供や専門アドバイザーを活用した無料相談、投資関連情報の提供等により、本県への進出をサポートした。また、県と連携して、県内への進出済み企業や海外経済ミッション参加企業等の交流を深める「外資系企業サミット・アラムナイネットワーク交流会」を開催した。

相談対応・関連情報の提供

区 分	件 数
進 出 相 談	25 件
照会（法律・優遇制度等）	2 件
そ の 他	82 件
合 計	109 件

7 県内立地環境のPR

首都圏において、外国・外資系企業誘致セミナーの開催や各種産業フェアへの出展により県内産業団地等の投資環境、進出支援サービス等についてPR・説明した。また、県内の立地環境をPRするツールを作成し、企業訪問、産業フェア、セミナー等を通じ広く配布した。

(1) 産業フェアへの出展・セミナーの開催

展示会名	期 間	場 所
テクノフロンティア2014	7月23日～/25日	東京ビッグサイト
第17回関西機械要素技術展	9月24日～/26日	インテックス大阪
CEATEC JAPAN2014	10月7日～/11日	幕張メッセ
外国・外資系企業誘致セミナー	10月31日	ジェトロ本部(東京)
第44回インターネプコンジャパン	1月14日～/16日	東京ビッグサイト
第5回国際スマートグリッド [®] EXPO	2月25日～/27日	東京ビッグサイト

(2) 企業誘致PRツールの作成

名 称	作成部数等
ひょうご・神戸ビジネスニュース	Vol.17、18 日本語・英語 4,000部
支援事業概要リーフレット	英語・中国語 1,500部

8 「兵庫県ビジネスサポートセンター・東京」における誘致活動

本社機能の集中する首都圏での企業誘致活動の拠点として、兵庫県東京事務所内に「兵庫県ビジネスサポートセンター・東京」を設置し、国内外企業に対する誘致活動や各国大使館、在日外国商工会議所等との情報ネットワークづくりを行った。

(1) 企業訪問による誘致活動

民間での営業経験等を持つ企業誘致専門員を1名配置し企業訪問を行うなど、積極的な企業誘致活動を行った。

区 分	件 数
国内企業	225 件
外国・外資系企業	95 件
合 計	320 件

(2) 大使館、在日外国商工会議所等との情報交換

外国公館、外国商工会議所とのネットワークを強化し、企業誘致にかかる情報の入手に努めた。

・情報交換回数 120回

9 企業立地状況

(1) 進出サポートによる立地企業

ひょうご・神戸投資サポートセンターの支援、進出サポートにより、平成26年度は兵庫県内に22社の立地が決定した。

ア 国内企業（18社）

（立地地区別）神戸・阪神8、東・北播磨7、中・西播磨2、丹波1

（業 種 別）製造業11、運輸3、小売業3、卸売業1

イ 外国・外資系企業（4社）

（立地地区別）神戸・阪神3、中・西播磨1

（業 種 別）製造業2、ガス1、不動産賃貸1

[参考] 工場立地動向調査（経済産業省実施）に基づく県内工場立地（平成26年1月～12月）

県内で工場の新増設を行うために1,000㎡以上の用地を取得（借地を含む）した案件は次のとおり（国への届出ベースの件数）。

※調査対象：製造業、電気業、ガス業、熱供給業

区 分	件数	面積
立地実績 （うち、当センターサポート案件）	61件(11件)	81.1ha(16ha)
都道府県別全国順位 （「電気業」を除いた順位）	14位(4位)	26位(9位)

II 県内企業の海外展開支援

1 海外展開支援活動

県内企業の海外展開ニーズの高まりに応え、海外展開促進員による個別相談対応と、ひょうご国際ビジネスサポートデスク、兵庫県海外事務所等による現地情報等の提供を行った。

また、平成26年5月に、ひょうご海外ビジネスセンターを神戸商工貿易センタービルに移転し、日本貿易振興機構（JETRO）、神戸市アジア進出支援センターとともに「ひょうご・神戸国際ビジネススクエア」として連携し、中小企業の海外展開を支援した。

(1) 海外展開促進員による相談対応

民間企業での貿易実務等国際経験のある人材を「海外展開促進員」として3名配置し、企業訪問等を通じて県内企業の海外展開の意向聴取や相談対応・情報提供を行った。

- ・ 企業訪問件数 382件

県内企業（主に中小企業）の海外展開に関する意識調査を実施。

- ・ アンケート発送数 7,000社 / 回答 653社（回答率 9.3%）

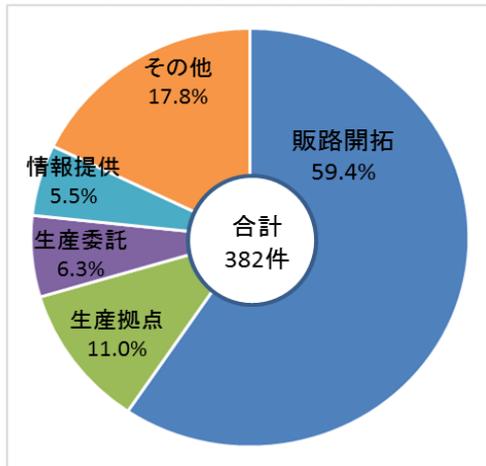
<集計結果>

- ・ 既に海外展開済み 185（28.3%）
- ・ 今後新たに海外展開の可能性有り 187（28.6%、「海外展開済み」を含む。）

<主な相談内容>

平成26年度の382件の相談のうち、海外への販路開拓が最も多く59.4%、次いで、生産拠点の設置に係る相談が11.0%、生産委託の相談が6%である。

平成26年度内容別相談件数

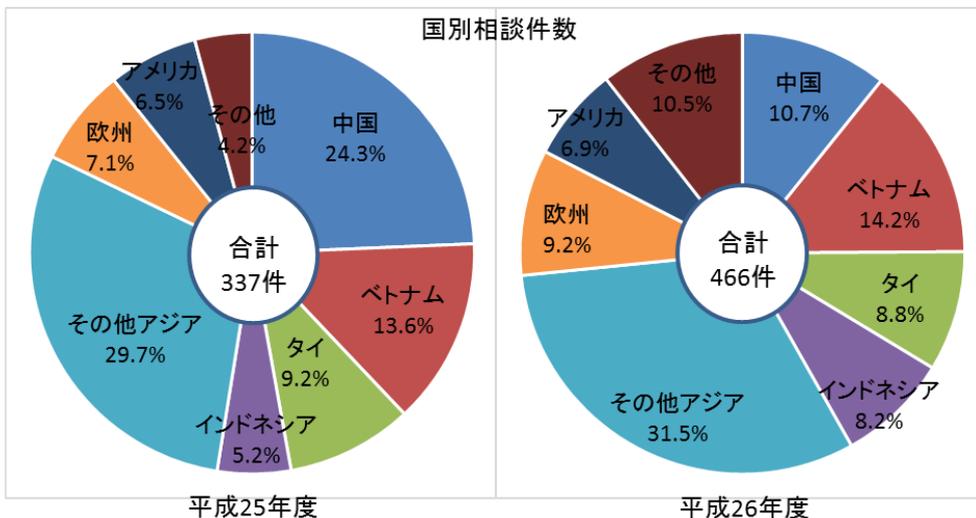


※ 1件の相談に対象国が複数ある案件があるため、内容別相談件数(382件)よりも国別相談件数(466件)の方が多くなる。

<海外展開の主な対象国>

- ・ 国別では延べ466件の相談のうち、ベトナムが14.2%と最も多く、次いで中国、タイ、インドネシアの順に相談が多い。
- ・ 中国は前年の24.3%から10.7%と大きく減少しており、東南アジアを始め、アジア各国への関心が広がっている。

国別相談件数



(2) ひょうご国際ビジネスサポートデスクの設置

兵庫県にゆかりのある企業や人材をチーフアドバイザーとして委嘱し、県内企業の海外展開に対して現地相談等を行った。

- ・ 現地相談件数 計 63 件

地 区 名	チーフアドバイザー
上海（中国）	兵庫県中国ビジネスアドバイザー 清原 学
広州（中国）	広州兵庫県人会幹事 谷口 弘記
大連（中国）	㈱帝国電機製作所
ホーチミン（ベトナム）	ホーチミン兵庫県人会幹事 浅井 崇氏
デリー（インド）	インド兵庫県人会事務局長 岩瀬 雄一
ジャカルタ（インドネシア）	ジャカルタ兵庫県人会会員 上田 ぬ美子
バンコク（タイ）	タイ兵庫県人会会員 金澤 厚

(3) 海外展開支援セミナーの開催

ひょうご国際ビジネスサポートデスクを中心に、海外展開を行う、または今後検討している県内企業を対象に、現地最新事情・情報を提供するセミナーを開催した。

- ・ 開催回数：計 11 回
- ・ 参加者数：計 903 人

<主な開催実績>

開催日	テーマ	参加者	講 師 等
平成26年 5月26日	海外ビジネススクエア 発足記念セミナー	142 名	早稲田大学客員教授 杉田定大
平成26年 9月4日	海外展開リスク軽減 セミナー	190 名	上海デスク 清原 学 三井住友海上火災保険㈱営業推進部 中村 稔 ほか
平成26年 10月15日	ベトナム投資セミナー	98 人	ベトナム商工大臣補佐官貿易促進センター ブイ・ファイ・ソン ベトナム投資開発銀行 副頭取兼日本デスク ヴォン・ティン・ロング ほか

※ 国際ビジネスサポートデスクによるセミナーでは、個別相談会をあわせて実施。

(4) 中小企業海外進出調査支援事業の実施

海外展開の初期段階における販路開拓や進出拠点に係る調査費用、展示会等への出展費用を助成した。（助成率：1/2 以内 限度額：1,000 千円 対象：県内中小事業者）

申請：68 社 / 採択：36 社

<平成 26 年度採択企業の概要>

- ア 26 年度の採択企業 36 社のうち、従業員 20 人以下の小規模企業は 15 社と全体の 4 割を占め、企業規模に関わらず海外展開が浸透。
- イ 業種別では製造業が 25 社で全体の 2 / 3 を占めているが、卸売業、情報サービス業、イベント企画など 3 次産業にも広がっている。

ウ 国別ではベトナムが9社、アメリカ5社、中国、インドネシア各4社、フィリピン、ミャンマー各3社と多様化している。

(5) 兵庫県中小企業外国出願支援事業の実施

中小企業者が外国への事業展開等にあたり行う産業財産権に係る外国出願に要する経費を助成した。

(助成率：1/2 以内 限度額：1 企業につき 300 万円、1 案件につき特許出願 150 万円、
実用新案登録 出願、意匠登録出願又は商標登録出願 60 万円、冒認対策商標 30 万円
対象：県内中小事業者)

申請件数：16 件 / 採択：13 件

4 広報・情報化事業の推進

中小企業の事業活動を支援するため、情報誌の発行やホームページを通じて、産業情報の提供、情報化支援を行った。

I 産業情報の提供、情報化支援

1 産業情報誌の発行

センターの支援制度や成長期待企業の取組などをわかりやすく情報発信するため、月刊産業情報誌「JUMP」を発刊した。

- ・毎月 30 日発行
(毎号 2,500 部、A4 判、12 ページ)

2 メールマガジンの配信

毎月 2 回配信 (1 日、16 日)、登録数 2,766 件

3 ホームページの運用

ホームページアクセス件数	176,046 件
窓口相談メール件数	21 件

4 フェイスブックによる情報発信

センターのリアルタイムな情報発信機能を強化するため、平成 27 年 3 月からフェイスブックページの運用を開始し、支援事業等に係る情報を毎日発信している。

5 情報化基盤整備促進事業

情報発信の基礎となる情報機器等の更新を進めたほか、「セキュリティー研修 (参加者 34 名)」の開催や他の IT 関連団体が企画する様々な研修・セミナーの共催による情報化支援を行った。

